

福岡 VMAT による熊本地震支援報告と将来への希望

公益社団法人福岡県獣医師会理事
動物環境科学研究所
船津敏弘

1. 概略

平成 28 年 4 月 14 日および 16 日に発生した熊本地震において、福岡県獣医師会では福岡 VMAT を中心とした支援を行った。支援に参加したのは福岡 VMAT 隊員で獣医師 26 名、動物看護師 8 名で、4 月 24 日から 5 月 8 日までの 15 日間、のべ 60 名参加した。

先遣隊による調査も含めた支援活動の概略を以下に示し、これからの災害時における獣医療支援の在り方について考察した。これからの災害対応の参考としていただければ幸いである。

2. 先遣隊による調査活動

本震より 42 時間後に被害状況を調べるために私を含めて 3 名の VMAT 隊員が熊本市内に入った。熊本県庁、熊本県獣医師会、市内動物病院、動物愛護センター、避難所などを調査した。

被災直後のため交通手段が混乱し、通常であれば九州自動車道広川 SA より 1 時間ほどで熊本市内に入れるところが 3 時間以上かかった。また、宿泊できる場所がなかったため車中泊となった。交通情報のすみやかな収集はもとより、災害派遣車両の登録や宿泊できる車両の準備が必要だと感じた。

現地に入ってみると、報道や事前の情報とは大きく異なった状況であった。たとえば、動物病院における建物被害は少なくとも、室内は器具が散乱しとても診療できる状態でなかったり、断水が広域で発生しているために入院動物の世話にとっても時間がかかっていたこと、スタッフのほとんどが何らか被災していること、さらに道路事情が悪く出勤できないことなどが重なり、限られたスタッフで行う入院動物の世話だけで一日が過ぎてしまう状態であった。逆に動物病院は通常より在庫としてのフードやシーツなどの備蓄があるために、それらの不足は初期の時点ではあまり見られなかった。

一方、熊本県獣医師会事務局の被災状況はひどく、また穴見盛雄熊本県獣医師会会長はもとより、滝川昇事務局長はじめスタッフの個人的被災状況も重度であり、とても事務作業ができる状態ではなかった。さらに余震の大きさと頻度、交通網の遮断や宿泊場所の不足なども明らかになり、VMAT 本隊の派遣については慎重にすべきであると感じた。

この調査によって熊本の支援はまず事務局の復旧が最優先であると判断し、人材派遣を福岡県獣医師会および日本獣医師会に強く要請した。また、避難所の情報がほとんど入ってこない状況であったため、避難所における被災動物の状況調査を提案した。

災害はその影響が多岐にわたるため想定された対応だけでは十分とは言えない。発災直後は人的な被害状況の報道しか行われなかったため、動物の被災状況が報道されるのは発災からずいぶん時間が経ってからである。発災からできるだけすみやかに動物を対象とした調査隊を派遣する重要性を強く感じるようになった。

3. 本隊による支援活動

本震より7日後、熊本県獣医師会および環境省より福岡 VMAT に対して正式な出動要請があったので VMAT 本隊による支援を開始した。この頃には余震もやや落ち着き、道路網も復旧してきていたこともあり、隊員の安全性についても改善したとの判断もあった。

主な活動は「相談コーナー」における被災者の支援、避難所の巡回および診療、フードやシーツなどの輸送・配布などであった。

相談コーナーは「グランメッセ熊本」と「熊本市役所」の2か所で行った。発災初期の獣医療活動を準備していた VMAT にとって、被災者からさまざまな相談を受けるという作業は想定していなかったため特別な教育やトレーニングをしていなかった。しかし、臨床の現場で日々培った経験によって適切な対応ができたと思う。

<図1. グランメッセ熊本でモルモットの相談を受ける隊員>

相談内容は前半と後半でやや異なっていた。前半は地震や避難によるストレスに起因すると思われる食欲不振や嘔吐・下痢の相談が多く、後半は住居相談が増えた。これは市役所のコーナーで顕著で、この時期に仮設住宅の手続きが始まったことと関連するかもしれない。

<図2. 相談内容の分析>

避難所の巡回に際しては、(株)アニコム社より提供されたスタッフと診療車を活用して、益城町総合体育館前や西原町での診療を行った。人医療と比べれば診療所数が少ない獣医療にとって、災害時にはこのような簡単な診療がで

きる車両はとても有用であると思われた。また、災害時という特殊状況においては、企業の支援・協力を積極的に受け入れるべきであると感じた。

避難所の巡回は場所と時間を決め、さらにそれを避難所に掲示しなければ効率が悪いことが避難所のボランティアより指摘された。その為には避難所内の動物数や種類、要望などをリアルタイムで吸い上げるシステムが必要である。しかし限られた VMAT 隊員ですべての避難所の情報を把握することは現実的ではない。災害が発生していない時期に、ボランティア団体等と連携を取りながら活動できる体制を作っておく必要があると思われる。

熊本地震の特徴の一つにニーズの変化の早さが挙げられると思う。避難所などから不足物資のリストが提示されても、準備して持ってゆくとすでに他のボランティアなどから供給されており、逆に余った支援物資で貴重な倉庫が一杯となって使えなくなることもある。逆に十分足りていると報告された場所から、翌日には緊急輸送の必要を提案されることもあった。定期的な巡回計画または避難所内の在庫管理システムを初期から準備して、避難所自らが正確ですみやかな情報発信をする意識とシステム、そして人材を養成する必要があると思われる。

4. 同行避難

危険な場所から人が動物を伴って避難するという意味では、熊本における同行避難は比較的良好に行われたと思われる。その理由としては、小型犬が多かったこと、車中泊が多かったこと、自宅に近い場所で避難できたことなどが挙げられる。しかし、その一方で、同じ室内でヒトと動物が暮らす同居避難が多く認められた。避難所内でヒトと動物が同居することは、獣医学的に見ても好ましいこととは言えない。しかし、突然の巨大地震のような突発的な災害では、押し寄せる避難者達をただちに施設内に入れなければならない、ヒトと動物を分けして受け入れることは現状では難しいかもしれない。これを防ぐためには、動物同行避難専用の避難所を避難所数か所に1つ指定して、そこにケージやフードなどを集中的に備蓄しておくことと、それを平時時にしっかりと広報し、避難訓練を行うことが必要である。行政にとっても、すべての避難所を動物同行避難可能にするより、同行可能な避難所を平時時から選定し、準備しておくことが人員と資材の節約になり、指示系統や情報収集においても効率的となるだろう。万が一、指定以外の避難所に動物が避難したとしても、一段落してからすみやかに移動できるような方策を準備しておけば良い。たとえ巨大災害が発生しても、現在のような動物と共存した社会を継続するための対策の

一つとして、動物同行避難所（Animal Accompany Shelter（AAS））の設定と準備を提案したいと思う。

熊本地震のもう一つの特長として、車中泊が長期間継続していることが挙げられる。これは日本が車社会となっていることはもちろんだが、大きな余震が長期間続いたことが大きな要因となっている。発災直後は動物を同行して安全に避難する方法としての車中泊も必要であったかもしれないが、気温の上昇とともにヒトも動物も熱中症の危険性が高まっている。早急に動物飼育可能な仮設住宅を準備する必要がある。それまでは、シェルターや一時預かり制度を充実しなければならない。

5. 動物収容

益城町総合体育館には早期から大きなボランティア団体が入り、動物同行避難家族用の大型テント（強風のためすぐに撤去）、および30張ほどの同行避難家族用中型テントが準備された。さらに再春館製薬芝生広場においても、同じボランティア団体が同居可能なテントを準備した。

熊本県内の動物病院でも発災直後より一時預かりを行っていたが、各病院ともほぼ満杯の状態であり、被災地での動物病院における収容には限界があることは容易に推定できる。熊本市内か益城町に一時シェルターのような動物収容施設を速やかに準備する必要があったと思われる。

福岡県獣医師会でも発災から2日目で犬猫合わせて60頭分の一時預かり設備（県南部の動物病院に依頼）を確保し、1週間ほどで県下全域の動物病院において260頭分を確保した。これは事前に災害時協力動物病院を指定していたためにすみやかに準備できた。実際には距離的な問題もあり20頭ほどの利用しかなかったが、このような対応ほどこの都道府県でもすぐに準備可能なので平穏時より登録しておくのと良いと思われる。

九州獣医師連合会では九州動物愛護協会と協力して、大分県九重町に災害時動物救援シェルターを準備中であった。この施設は平成29年4月頃の開所を想定して準備中であったが、今回の熊本地震を受けて、平成28年6月5日に急きょ被災動物の受け入れを行うこととなった。この施設は獣医師会と行政および財界が協力した全国でも初めてのケースである。6月20日の時点で犬6頭、猫4頭を秋までの予定で収容している。熊本の準備が整い次第、最大100頭ほどの受け入れが可能である。

6. 情報処理

被災地ではさまざまな理由により情報の発信が困難となる。そのために必要とする所に必要な物資が届かない、逆に足りているところに支援物資が届く

というようなことが起こることがこれまでも多かった。残念ながら今回の熊本でも同様であった。

獣医療においても同じである。熊本市内は比較的早く診療体制が回復したが飼主の中には主治医が診療を再開していることを知らない方が何人もおられた。その一方でともと獣医療のない西原町においては交通が遮断されたこともあり、獣医療の提供は遅れてしまった。さらに阿蘇においては主要道路が遮断されたままであり、現在でも十分な情報を得られてはいない。

避難所においても希望する診療が十分に提供できたとは残念ながら言いにくい。これは避難所における動物の情報を正確に把握できなかつたことが大きな原因の一つである。熊本では避難所内より外の駐車場などの車中泊による同行避難が多く、昼間は後片付けや仕事により不在となり、夜に車中泊するために、昼間に調査しても避難動物の数とニーズを把握することができなかつたのである。

被災した動物の情報は各地に入っているボランティア達が一番良く知っていた。ただし、重複した情報や不確かなソースによる情報もあり、すべてを信頼して対応するわけにはいかない。それでも貴重な情報を生かすためには、獣医師会としてこれらボランティアの情報を統合する SNS などを準備する必要があるのではないかと思われる。

福岡 VMAT でも Facebook を活用して、出動した隊員によるリアルタイムな報告を義務づけた。その報告により、翌日出動する隊員への情報提供が行われ、安全な交通路の確保はもとより、持参する物品についてもかなりの的確に準備することができた。

情報の混乱の原因の一つに、被災者よりの情報発信の少なさが挙げられる。実際、本震の翌日に被災地に入ってみて感じたのは、被災者達の意識が通常ではないということである。個人的には意識が普通に戻るのに 10 日近くかかっていたのではないかと思う。そのような被災者に自ら発信すべきと言うことは酷ではあるが、あえてその重要性を強調し何らかの対策を準備することは極めて重要であると思われる。これからは「必要な情報」は自らが発信するという意識を社会が持てるようにする必要がある。これは獣医師も同じである。獣医師会からの安否確認を待つのではなく、災害が起こったら自分の安全に関しては自らが獣医師会に報告するようにすれば、獣医師会の負担も大幅に減り、すみやかな災害対策を実施することができるはずである。

7. その他

被災県の県獣事務局は様々な対応に追われることは明白であり、時には熊本のように自らが被災することも予想される。そのような場合には、被災県の獣

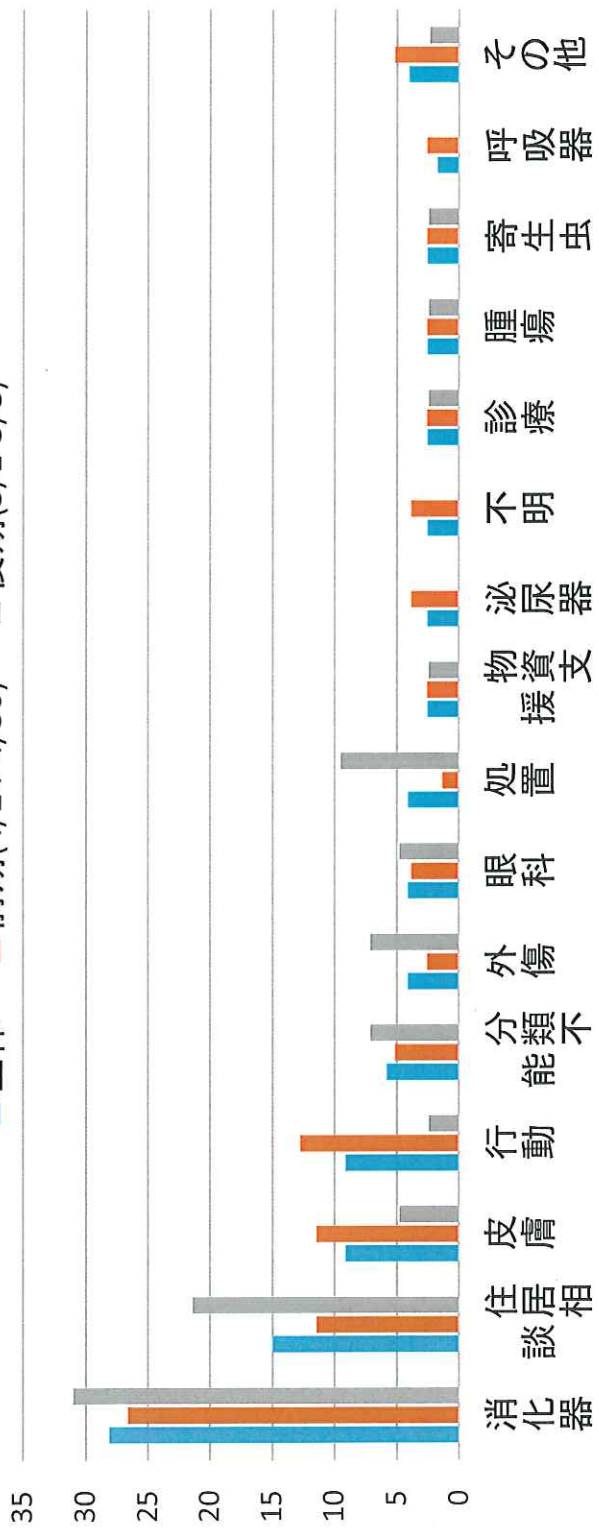
医師会が動き出すのをただ待っているのではなく、周辺獣医師会または日本獣医師会ですみやかに臨時災害対策本部を立ち上げ、事務および初期活動の代替を行うことが災害対応を早める重要な要因だと感じた。

大規模災害時は公衆衛生・産業動物・小動物の違い、さらに行政・獣医師・ボランティアの違い、市町村や県との違いなどを払拭した一致団結できる体制を構築しなければならない。さらに災害救助犬協会や人医の DMAT や JMAT と連携した活動により、より効率的な人命の救助活動を行えるはずである。災害時に総合的な救助活動を行うために災害対策本部に獣医師を入れる必要があると思われる。

近年、日本における災害は地震だけにとどまらず、毎年発生する洪水や台風なども想定を上回る規模になってきている。これからの災害はまれに起こる特別なものという意識を捨て、日常的に起こりうるものと考えて対策を計画しなければならないのではないだろうか。

健康相談内容の割合(%)

■ 全体
■ 前期(4/24-4/30)
■ 後期(5/1-5/8)



	全体	前期 (4/24	後期 (5/1-5/8)
消化器	28.1	26.6	31
住居相談	14.9	11.4	21.4
皮膚	9.1	11.4	4.8
行動	9.1	12.7	2.4
分類不能	5.8	5.1	7.1
外傷	4.1	2.5	7.1
眼科	4.1	3.8	4.8
処置	4.1	1.3	9.5
物資支援	2.5	2.5	2.4
泌尿器	2.5	3.8	0
不明	2.5	3.8	0
診療	2.5	2.5	2.4
腫瘍	2.5	2.5	2.4
寄生虫	2.5	2.5	2.4
呼吸器	1.7	2.5	0
その他	4	5.1	2.3
	100	100	100